

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232203	愛知県	稲沢市	都市 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.0%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	95.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	3	3	100.0%		0		63.9%	35.8%
競技場 (野球場、サッカー場等)	12	12	100.0%		0		67.3%	48.0%
プール	4	1	25.0%	児童プールは、入場料を徴収しておらず児童のみの遊覧である人の指定管理の委託契約が締結されていない。	0		83.1%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		25.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		83.3%	86.7%
休養施設 (公園、市民会館等)	0	0	0.0%		0		96.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		73.3%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.0%	74.7%
展示場・見本市施設	0	0	0.0%		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		-	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		52.1%	44.0%
公営住宅	4	0	0.0%	市営住宅の管理業務は、他の部門の管理業務に委託して、または個人労働契約の労働者が多いことから直営で管理することを考えている。	0		92.3%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		84.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		30.8%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	施設・中央図書館のみ指定管理業務に委託しているが、指定管理制の導入は、図書館の方針及び予算上の理由により、現時点では検討対象としていない。	3	業務上で4人の予定なし。 (民間委託は1名導入済み)	15.1%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然科学等)	2	0	0.0%	1施設は、指定管理制の導入が困難であった。 1施設は、指定管理業務導入の段階で、指定管理業務に委託されている施設であり、指定管理制の導入予定と対応してコスト削減を目指している。	1	民間団体が個人労働契約の業務に併用して再へ委託された作品が中心であるため、市民主体での運営を行う必要がある。直営に帰属した情報(個人情報を含む)の取扱いの必要は、直営で管理すべき性質のため。	28.1%	27.9%
公民館、市民会館	9	2	22.2%	現在指定管理業務を導入していない施設は、他の指定管理業務へ委託し、一体的に指定管理業務を導入する意向がある。指定管理業務の導入を促進するためのコスト削減が目的である。	7	民間で4人の予定なし。 指定管理業務に併用して併用して、職員に業務による効果的な管理運営が可能となる。	17.2%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.2%	51.0%
会館、研修所等 (市民センター等)	0	0	0.0%		0		54.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		-	73.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		12.9%	45.5%
福祉・保健センター	10	8	80.0%	2施設は、職員より委託の方がコスト削減が期待されているため、導入する意向がある。残り2施設は、職員より委託の方がコスト削減が期待されているため、導入する意向がある。	2	2施設は、直営で管理すべき施設である。現時点では導入の予定なし。	61.9%	53.2%
児童クラブ、学習館等	16	0	0.0%	適切な委託先の見込みがなく、現時点で導入予定はない。	16	職員で管理すべき施設である。現時点では導入の予定なし。	17.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%	13.7%	25.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 庶務 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.3%	3.3%

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

設置の必要性を感じていないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
	→	自治体クラウド 単独クラウド			実施率(類似団体)
	→				自治体クラウド 16.7%
	→				単独クラウド 33.3%
	→				全国
	→				自治体クラウド 35.5%
	→				単独クラウド 38.7%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

○	検討状況
○	基幹システム更新時にクラウド化を検討する

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公金計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一約率基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.3%	80.3%		